



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL(046) 284-1844

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	34,436	17.1	2,788	△2.3	2,963	△4.3
16年9月中間期	29,407	38.9	2,853	489.5	3,096	551.8
17年3月期	62,614		6,220		6,590	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,676	0.5	17.81	16.09
16年9月中間期	1,667	588.8	18.22	14.11
17年3月期	458		4.46	3.57

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 94,157,120株 16年9月中間期 91,517,488株 17年3月期 91,508,282株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	—
16年9月中間期	4.00	—
17年3月期	—	10.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	125,362	58,722	46.8	587.28
16年9月中間期	117,304	51,015	43.5	557.48
17年3月期	119,039	50,316	42.3	549.40

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 99,990,843株 16年9月中間期 91,510,453株 17年3月期 91,494,749株

②期末自己株式数 17年9月中間期 137,134株 16年9月中間期 92,815株 17年3月期 108,519株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	70,000	5,800	3,300	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 54銭

※ 1株当たり予想当期純利益(通期)の計算上の根拠については注記をご覧ください。

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別		増 減	前 期
	当中間期	前年中間期		平成 17 年 3 月 31 日
	平成 17 年 9 月 30 日	平成 16 年 9 月 30 日		
<b>(資産の部)</b>				
<b>I 流動資産</b>	<u>71,122</u>	<u>65,711</u>	<u>5,411</u>	<u>68,236</u>
現金預金	11,836	9,583	2,253	8,125
受取手形	2,527	2,345	182	3,905
売掛金	29,035	25,661	3,374	29,178
有価証券	3,618	6,192	△ 2,574	5,714
製品	2,580	1,436	1,144	2,044
原材料	3,791	2,740	1,051	2,912
仕掛品	8,408	6,048	2,360	6,130
貯蔵品	17	16	1	14
前渡金	—	7	△ 7	—
前払費用	55	61	△ 6	—
繰延税金資産	523	831	△ 308	521
未収収益	8	9	△ 1	10
短期貸付金	1,002	1,000	2	1,002
未収入金	137	159	△ 22	254
仮払消費税等	1,468	1,106	362	—
立替金	5,774	8,106	△ 2,332	7,609
その他の流動資産	369	430	△ 61	846
貸倒引当金	△ 32	△ 28	△ 4	△ 34
<b>II 固定資産</b>	<u>54,240</u>	<u>51,593</u>	<u>2,647</u>	<u>50,802</u>
<b>1.有形固定資産</b>	<u>25,002</u>	<u>24,108</u>	<u>894</u>	<u>24,994</u>
建築物	15,069	14,234	835	15,307
構築物	346	287	59	354
機械装置	1,003	1,034	△ 31	1,067
車両運搬具	24	11	13	13
工具器具備品	1,753	1,457	296	1,540
土地	6,413	6,202	211	6,413
建設仮勘定	391	879	△ 488	298
<b>2.無形固定資産</b>	<u>202</u>	<u>199</u>	<u>3</u>	<u>195</u>
<b>3.投資その他の資産</b>	<u>29,035</u>	<u>27,285</u>	<u>1,750</u>	<u>25,612</u>
投資有価証券	12,555	7,701	4,854	9,181
関係会社株式	12,440	15,614	△ 3,174	12,440
出資金	1	1	—	1
長期貸付金	1,641	1,818	△ 177	1,674
長期前払費用	137	207	△ 70	162
前払年金費用	1,868	1,552	316	1,752
積立保険料	277	251	26	267
その他の投資	143	167	△ 24	162
貸倒引当金	△ 30	△ 30	0	△ 30
<b>合 計</b>	<b>125,362</b>	<b>117,304</b>	<b>8,058</b>	<b>119,039</b>

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
		平成 17 年 9 月 30 日	平成 16 年 9 月 30 日		平成 17 年 3 月 31 日
	<b>(負債の部)</b>	66,640	66,289	351	68,723
	<b>I 流動負債</b>	36,843	31,013	5,830	33,237
	支払手形	14,035	12,244	1,791	12,844
	買掛金	3,942	4,070	△ 128	3,374
	1年以内に償還 予定の社債	10,000	—	10,000	—
	1年以内に償還 予定の転換社債	—	10,000	△ 10,000	10,000
	1年以内に返済予定 の長期借入金	2,165	1,067	1,098	1,067
	未払金	3,226	1,333	1,893	3,476
	未払法人税等	1,057	118	939	1,258
	仮受消費税等	1,018	980	38	—
	未払費用	1,244	1,005	239	1,073
	前受金	40	125	△ 85	71
	預り金	87	67	20	71
	その他の流動負債	24	—	24	—
	<b>II 固定負債</b>	29,797	35,275	△ 5,478	35,485
	社債	10,000	10,000	—	10,000
	新株予約権付社債	6,155	11,500	△ 5,345	11,500
	長期借入金	9,756	11,921	△ 2,165	11,388
	役員退職引当金	1,054	1,152	△ 98	1,249
	繰延税金負債	2,830	701	2,129	1,347
	<b>(資本の部)</b>	58,722	51,015	7,707	50,316
	<b>I 資本金</b>	10,540	7,863	2,677	7,863
	<b>II 資本剰余金</b>	23,912	21,244	2,668	21,244
	資本準備金	23,912	21,244	2,668	21,244
	<b>III 利益剰余金</b>	19,038	19,536	△ 498	17,961
	利益準備金	1,642	1,642	—	1,642
	任意積立金	14,533	15,545	△ 1,012	15,545
	買替資産圧縮積立金	33	45	△ 12	45
	別途積立金	14,500	15,500	△ 1,000	15,500
	中間(当期)未処分利益	2,862	2,348	514	773
	<b>IV その他有価証券 評価差額金</b>	5,296	2,406	2,890	3,291
	<b>V 自己株式</b>	△ 65	△ 35	△ 30	△ 43
	<b>合 計</b>	125,362	117,304	8,058	119,039

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目		当中間期		前年中間期		増 減	前 期		
		平成17.4.1~平成17.9.30	百分比(%)	平成16.4.1~平成16.9.30	百分比(%)		平成16.4.1~平成17.3.31	百分比(%)	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益							
		売上高	34,436	100.0	29,407	100.0	5,029	62,614	100.0
		営業費用							
		売上原価	25,533	74.1	21,474	73.0	4,059	45,574	72.8
	販売費及び一般管理費	6,114	17.8	5,079	17.3	1,035	10,820	17.3	
	営業利益	2,788	8.1	2,853	9.7	△ 65	6,220	9.9	
	営業外損益の部	営業外収益							
		受取利息及び配当金	101		59		42	120	
		その他の営業外収益	429		502		△ 73	850	
		営業外費用							
支払利息		263		239		24	494		
その他の営業外費用	92		79		13	105			
経常利益	2,963	8.6	3,096	10.5	△ 133	6,590	10.5		
特別損益の部	特別利益								
	固定資産売却益	1		18		△ 17	47		
	貸倒引当金戻入益	2		—		2	—		
	特別損失								
	固定資産除却損	2		—		2	—		
	たな卸資産処分損	156		152		4	267		
	子会社株式評価損	—		—		—	3,177		
その他の投資評価損	1		—		1	—			
税引前中間(当期)純利益		2,806	8.2	2,962	10.1	△ 156	3,193	5.1	
法人税、住民税及び事業税		1,022		60		962	1,150		
法人税等調整額		107		1,234		△ 1,127	1,585		
中間(当期)純利益		1,676	4.9	1,667	5.7	9	458	0.7	
前期繰越利益		1,186		681		505	681		
中間配当額		—		—		—	366		
中間(当期)未処分利益		2,862		2,348		514	773		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの           | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの           | 総平均法による原価法   |

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |           |
|----------|-----------|
| 製品及び仕掛品  | 個別法による原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法   |

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 8～50年 |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 4～10年 |
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用  
定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職引当金  
役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

## (3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等	中間決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。
通貨スワップ	為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。
金利スワップ	特例処理の摘要要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 設備投資額	852 百万円	1,478 百万円	3,111 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	30,609 百万円	29,380 百万円	29,986 百万円
3. 偶発債務（借入金保証）	6,489 百万円	6,856 百万円	6,606 百万円
4. 担保に供している資産（建物）	1,680 百万円	1,784 百万円	1,729 百万円
5. 自己株式保有数	137,134 株	92,815 株	108,519 株
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を別々に表示	同左	—

7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円	-百万円
差引額	6,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

8. 当中間期中の発行済株式数の増加内訳

平成20年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による新株の発行

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
発行株式数	8,524,709株	-株	-株
発行価格	627円	-円	-円
資本組入額	314円	-円	-円

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却実施額	771百万円	672百万円	1,443百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機 械 装 置			
取得価額相当額	1,529百万円	1,320百万円	1,320百万円
減価償却累計額相当額	923百万円	698百万円	812百万円
期末残高相当額	606百万円	621百万円	507百万円
車 両 運 搬 具			
取得価額相当額	55百万円	67百万円	67百万円
減価償却累計額相当額	36百万円	38百万円	44百万円
期末残高相当額	18百万円	29百万円	23百万円
工 具 器 具 備 品			
取得価額相当額	745百万円	792百万円	827百万円
減価償却累計額相当額	454百万円	468百万円	551百万円
期末残高相当額	291百万円	323百万円	276百万円
合 計			
取得価額相当額	2,330百万円	2,180百万円	2,215百万円
減価償却累計額相当額	1,413百万円	1,205百万円	1,407百万円
期末残高相当額	916百万円	975百万円	807百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## (2) 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	317百万円	382百万円	324百万円
1年超	<u>599百万円</u>	<u>592百万円</u>	<u>482百万円</u>
合 計	916百万円	975百万円	807百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	193百万円	207百万円	410百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	193百万円	207百万円	410百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

## (1 株当たり予想当期純利益 (通期) について)

平成 17 年 10 月 1 日から平成 17 年 10 月 31 日までの間に、「2008 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の権利行使により 1,416,000 株が発行されております。その結果、1 株当たり予想当期純利益 (通期) の計算には当該株式数を含めております。